

令和 5 年度甲斐市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度甲斐市水道事業会計決算

令和 5 年度甲斐市簡易水道事業会計決算

令和 5 年度甲斐市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 26 日（水）から同年 6 月 28 日（金）まで

第 3 審査の方法

会計諸帳簿、証拠書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を求め、次の点に着目して審査を実施した。

- (1) 決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう管理運営がされているか

第 4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の水道事業は、「安全な水道」「安定性の高い水道」「持続可能な健全経営」を目標とした甲斐市第2次水道ビジョンに基づき、計画的に事業を展開している。

令和5年度は、配水管整備事業において配水管布設工事を1,425.09m、下水道管渠整備と併せて1,402.18m、老朽管対策として1,534.51mの配水管布設替工事を実施した。施設整備事業においては、西八幡配水場機電設備更新工事等を実施するとともに、片瀬、大原及び下今井の配水区再編のため、片瀬増圧ポンプ場の造成工事を実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和5年度 (R6.3.31現在)	令和4年度 (R5.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	56,406	56,274	132	0.23
計画給水人口		人	55,200	55,200	0	0.00
期末給水栓数		栓	26,332	26,070	262	1.00
普及率		%	99.04	98.93	0.11	—
配水量	期 間	m ³	6,731,041	6,727,981	3,060	0.05
	月平均	m ³	560,920	560,665	255	0.05
	日平均	m ³	18,391	18,433	△ 42	△ 0.23
有収水量	期 間	m ³	5,916,180	5,940,865	△ 24,685	△ 0.42
	月平均	m ³	493,015	495,072	△ 2,057	△ 0.42
	日平均	m ³	16,164	16,276	△ 112	△ 0.69
1日最大配水量		m ³	20,572	22,010	△ 1,438	△ 6.53
有収率		%	87.89	88.30	△ 0.41	—
供給単価		円	132.55	132.21	0.34	0.26
給水原価		円	103.54	103.51	0.03	0.03

令和5年度末の給水人口は、56,406人で前年度と比べ132人の増となり、給水栓数も26,332栓で262栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、99.04%で前年度より0.11ポイント増となった。

また、年間総配水量は6,731,041 m³で、前年度と比べ3,060 m³の増、有収水量は5,916,180 m³で24,685 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	1,017,384,000	1,019,516,098	2,132,098	100.2	1,030,072,233
営業収益	919,100,000	920,579,693	1,479,693	100.2	922,107,346
営業外収益	98,282,000	98,936,405	654,405	100.7	107,964,887
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0

収益的収入の決算額は 1,019,516,098 円で、予算額 1,017,384,000 円に対して 2,132,098 円上回り、収入率は 100.2%である。決算額は前年度と比べ 10,556,135 円の減額である。

〔収益的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	797,583,000	733,354,493	0	64,228,507	91.9	757,289,796
営業費用	763,121,000	724,826,140	0	38,294,860	95.0	737,287,825
営業外費用	29,001,000	8,350,541	0	20,650,459	28.8	19,826,588
特別損失	1,461,000	177,812	0	1,283,188	12.2	175,383
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 733,354,493 円で、予算額 797,583,000 円に対して執行率は 91.9%で、決算額は前年度と比べ 23,935,303 円の減額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	115,438,000	90,076,827	△ 25,361,173	78.0	53,637,144
負担金	78,829,000	64,556,827	△ 14,272,173	81.9	22,221,144
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
加入金	36,608,000	25,520,000	△ 11,088,000	69.7	31,416,000

資本的収入の決算額は 90,076,827 円で、予算額 115,438,000 円に対して 25,361,173 円の減額となり、収入率は 78.0% で前年度と比べ 36,439,683 円の減額である。

〔資本的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	811,305,000	631,974,393	62,962,000	116,368,607	77.9	430,624,034
建設改良費	806,770,000	627,440,020	62,962,000	116,367,980	77.8	426,200,470
企業債償還金	4,535,000	4,534,373	0	627	100.0	4,423,564

資本的支出の決算額は 631,974,393 円で、予算額 811,305,000 円に対して執行率は 77.9% であり、翌年度繰越額 62,962,000 円は、(都)田富町敷島線配水管布設工事に係る建設工事費等である。不用額 116,368,607 円は、主に建設改良費における工事請負費の執行差金である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 541,897,566 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 33,268 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 222,719,423 円
- ・ 建設改良積立金 272,000,000 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,144,875 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和5年度	937,400,892	98.9	700,333,965	98.5	237,066,927	100.1	133.9
令和4年度	947,864,221	100.4	711,119,284	103.0	236,744,937	93.3	133.3
令和3年度	944,422,585	99.6	690,725,363	101.4	253,697,222	95.1	136.7

令和5年度の事業経営は、総収益 937,400,892 円に対し、総費用は 700,333,965 円であり、差引き 237,066,927 円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	838,659,174	89.5	840,127,752	88.6	△ 1,468,578	△ 0.2
給水収益	784,162,551	83.7	785,447,480	82.8	△ 1,284,929	△ 0.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	54,496,623	5.8	54,680,272	5.8	△ 183,649	△ 0.3
営業外収益	98,741,718	10.5	107,736,469	11.4	△ 8,994,751	△ 8.3
受取利息	303,476	0.0	302,345	0.0	1,131	0.4
他会計補助金	476,000	0.1	672,000	0.1	△ 196,000	△ 29.2
他会計負担金	7,133,000	0.8	7,016,000	0.8	117,000	1.7
長期前受金戻入	87,585,841	9.3	95,998,765	10.1	△ 8,412,924	△ 8.8
雑収益	3,243,401	0.3	3,747,359	0.4	△ 503,958	△ 13.4
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	937,400,892	100.0	947,864,221	100.0	△ 10,463,329	△ 1.1

〔費 用〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	694,974,686	99.2	707,658,826	99.5	△ 12,684,140	△ 1.8
原水及び浄水費	145,682,987	20.8	165,336,024	23.3	△ 19,653,037	△ 11.9
配水及び給水費	79,895,847	11.4	86,943,071	12.2	△ 7,047,224	△ 8.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	158,720,981	22.7	136,694,036	19.2	22,026,945	16.1
減価償却費	308,198,074	44.0	303,355,545	42.7	4,842,529	1.6
資産減耗費	2,469,141	0.3	15,330,150	2.1	△ 12,861,009	△ 83.9
その他営業費用	7,656	0.0	0	0.0	7,656	—
営業外費用	5,197,625	0.8	3,289,634	0.5	1,907,991	58.0
支払利息	416,143	0.1	526,952	0.1	△ 110,809	△ 21.0
災害対策費	3,024,098	0.4	1,629,686	0.2	1,394,412	85.6
雑支出	1,757,384	0.3	1,132,996	0.2	624,388	55.1
特別損失	161,654	0.0	170,824	0.0	△ 9,170	△ 5.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	700,333,965	100.0	711,119,284	100.0	△ 10,785,319	△ 1.5

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 237,066,927 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、499,367,351 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金等による収入 85,909,950 円、加入金による収入 17,414,799 円があったが、有形固定資産を取得し、591,796,643 円を支出したことにより、488,471,894 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還のため 4,534,373 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 499,367,351 円が増加したが、投資活動に 488,471,894 円、財務活動に 4,534,373 円を充てた結果、6,361,084 円増加し、当年度末の資金残高は 1,382,765,389 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営収支比率	133.88	133.32	136.80
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	641.07	975.61	767.10
企業債残高対給水収益比率	2.20	2.77	3.32
料金回収率	128.01	127.73	130.91
給水原価	103.54	103.51	100.97
施設利用率	54.41	54.54	55.09
有収率	87.89	88.30	87.88

〔老朽化の状況〕

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	51.92	51.89	51.37
管路経年化率	12.47	12.60	10.94
管路更新率	1.08	0.54	0.83

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

資産の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	8,040,207,813	83.7	7,759,078,385	83.7	281,129,428	3.6
有形固定資産	8,040,207,813	83.7	7,759,078,385	83.7	281,129,428	3.6
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	1,564,593,884	16.3	1,506,967,485	16.3	57,626,399	3.8
現金・預金	1,382,765,389	14.4	1,376,404,305	14.8	6,361,084	0.5
未収金・貸倒引当金	177,295,651	1.8	109,265,306	1.2	68,030,345	62.3
貯蔵品	3,803,014	0.1	3,798,044	0.1	4,970	0.1
仮払金	39,830	0.0	39,830	0.0	0	0.0
前払金	690,000	0.0	17,460,000	0.2	△ 16,770,000	△ 96.0
資産合計	9,604,801,697	100.0	9,266,045,870	100.0	338,755,827	3.7
負債・資本の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	13,603,401	0.1	17,250,487	0.2	△ 3,647,086	△ 21.1
企業債	13,603,401	0.1	17,250,487	0.2	△ 3,647,086	△ 21.1
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	244,061,259	2.6	154,464,181	1.7	89,597,078	58.0
企業債	3,647,086	0.1	4,534,373	0.1	△ 887,287	△ 19.6
未払金	188,083,172	1.9	98,460,597	1.0	89,622,575	91.0
前受金	194,540	0.0	209,814	0.0	△ 15,274	△ 7.3
預り金	44,220,974	0.5	43,997,410	0.5	223,564	0.5
引当金	7,915,487	0.1	7,261,987	0.1	653,500	9.0
繰延収益	2,376,456,434	24.7	2,360,717,526	25.4	15,738,908	0.7
長期前受金	4,424,868,928	46.0	4,321,544,179	46.6	103,324,749	2.4
収益化累計額	△ 2,048,412,494	△ 21.3	△ 1,960,826,653	△ 21.2	△ 87,585,841	4.5
負債合計	2,634,121,094	27.4	2,532,432,194	27.3	101,688,900	4.0
資本金	5,193,046,176	54.1	5,079,046,176	54.8	114,000,000	2.2
剰余金	1,777,634,427	18.5	1,654,567,500	17.9	123,066,927	7.4
資本剰余金	258,222,225	2.7	258,222,225	2.8	0	0.0
利益剰余金	1,519,412,202	15.8	1,396,345,275	15.1	123,066,927	8.8
資本合計	6,970,680,603	72.6	6,733,613,676	72.7	237,066,927	3.5
負債・資本合計	9,604,801,697	100.0	9,266,045,870	100.0	338,755,827	3.7

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 9,604,801,697 円で、内訳は固定資産が 8,040,207,813 円、流動資産が 1,564,593,884 円であり、対前年度比 338,755,827 円（3.7%）の増額である。

これは、有形固定資産が 281,129,428 円（3.6%）、流動資産が 57,626,399 円（3.8%）増加したことによるものである。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 2,634,121,094 円で、内訳は固定負債が 13,603,401 円、流動負債が 244,061,259 円、繰延収益が 2,376,456,434 円であり、対前年度比 101,688,900 円（4.0%）の増額である。

5 むすび

令和 5 年度の純利益は 237,066,927 円であり、前年度より 321,990 円の増額となった。

本事業は、現時点では安定した経営状況を維持しているが、管路の老朽化等に伴う更新工事の増加により、将来的には経営環境が厳しいものになることが考えられる。事業報告書には今後どのような展望があるかについても記載されたい。耐用年数を超過した施設が増えていく中で長期的な視点での経営状況等を十分に勘案し、収支のバランス等を総合的に判断した財源確保に努め、経営基盤の強化を図り安定的な水道事業運営に努められたい。また、料金改定については、市民に広く周知、丁寧な説明方法が求められる。

龍王源水については、原価が増加し、販売収益が減少している。防災対策や市の P R 等、目的を明確にした上で事業展開されたい。

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の簡易水道事業は、睦沢地区、清川地区、吉沢地区に安心安全な水道水の安定供給を目的として、甲斐市第2次水道ビジョンに基づき計画的に事業を展開している。

令和5年度は、簡易水道施設機電設備更新工事や清川浄水場フロキュレータ No.2 更新工事などを実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和5年度 (R6.3.31現在)	令和4年度 (R5.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	823	836	△ 13	△ 1.56
計画給水人口		人	1,644	1,644	0	0.00
期末給水栓数		栓	505	501	4	0.80
普 及 率		%	95.81	95.76	0.05	—
配 水 量	期 間	m ³	199,336	203,313	△ 3,977	△ 1.96
	月平均	m ³	16,611	16,943	△ 332	△ 1.96
	日平均	m ³	545	557	△ 12	△ 2.15
有収水量	期 間	m ³	115,466	121,724	△ 6,258	△ 5.14
	月平均	m ³	9,622	10,144	△ 522	△ 5.15
	日平均	m ³	315	333	△ 18	△ 5.41
1日最大配水量		m ³	829	829	0	0.00
有 収 率		%	57.93	59.87	△ 1.94	—
供給単価		円	131.11	127.63	3.48	2.73
給水原価		円	555.69	601.58	△ 45.89	△ 7.63

令和5年度末の給水人口は、823人で前年度と比べ13人の減となり、給水栓数は505栓で4栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、95.81%で前年度と比べ0.05ポイント上昇した。

一方、年間総配水量は199,336 m³で、前年度と比べ3,977 m³減少し、有収水量も115,466 m³で6,258 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	94,847,000	94,131,578	△ 715,422	99.2	97,663,673
営業収益	15,023,000	16,748,484	1,725,484	111.5	17,356,125
営業外収益	79,823,000	77,383,094	△ 2,439,906	96.9	80,307,548
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0

収益的収入の決算額は 94,131,578 円で、予算額 94,847,000 円に対して 715,422 円下回り、収入率は 99.2%である。

〔収益的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	94,439,000	88,097,175	0	6,341,825	93.3	98,286,319
営業費用	89,995,000	84,360,830	0	5,634,170	93.7	92,874,804
営業外費用	3,837,000	3,388,750	0	448,250	88.3	5,190,093
特別損失	349,000	347,595	0	1,405	99.6	221,422
予備費	258,000	0	0	258,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 88,097,175 円で、予算額 94,439,000 円に対して執行率は 93.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	63,846,000	61,945,000	△ 1,901,000	97.0	42,585,000
企業債	46,500,000	44,600,000	△ 1,900,000	95.9	24,000,000
負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
補助金	17,257,000	17,257,000	0	100.0	18,266,000
加入金	88,000	88,000	0	100.0	319,000

資本的収入の決算額は 61,945,000 円で、予算額 63,846,000 円に対して 1,901,000 円の減額となり、収入率は 97.0%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	94,627,000	91,799,602	0	2,827,398	97.0	73,262,636
建設改良費	47,360,000	44,605,000	0	2,755,000	94.2	24,275,990
企業債償還金	47,267,000	47,194,602	0	72,398	99.8	48,986,646

資本的支出の決算額は 91,799,602 円で、予算額 94,627,000 円に対して執行率は 97.0%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 29,854,602 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分損益勘定留保資金 28,089,707 円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 1,764,895 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和5年度	92,566,420	96.3	90,578,288	91.6	1,988,132	71.0	102.2
令和4年度	96,110,718	95.0	98,911,234	96.6	△2,800,516	△231.9	97.2
令和3年度	101,144,112	98.7	102,351,711	101.1	△ 1,207,599	△ 96.1	98.8

令和5年度の事業経営は、総収益 92,566,420 円に対し、総費用は 90,578,288 円であり、差引き 1,988,132 円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	15,234,603	16.5	15,802,593	16.5	△567,990	△3.6
給水収益	15,138,803	16.4	15,535,293	16.2	△396,490	△2.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	95,800	0.1	267,300	0.3	△171,500	△64.2
営業外収益	77,331,817	83.5	80,308,125	83.5	△2,976,308	△3.7
受取利息	260	0.0	212	0.0	48	22.6
他会計補助金	51,232,000	55.3	54,824,646	57.0	△3,592,646	△6.6
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	26,099,557	28.2	25,482,690	26.5	616,867	2.4
雑収益	0	0.0	577	0.0	△577	皆減
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	92,566,420	100.0	96,110,718	100.0	△3,544,298	△3.7

〔費 用〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	82,504,116	91.1	90,524,702	91.5	△8,020,586	△ 8.9
原水及び浄水費	11,550,787	12.7	16,880,761	17.1	△5,329,974	△ 31.6
配水及び給水費	4,944,093	5.5	4,516,260	4.5	427,833	9.5
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	8,566,394	9.4	8,831,438	8.9	△265,044	△ 3.0
減価償却費	55,655,891	61.5	56,258,753	56.9	△602,862	△ 1.1
資産減耗費	1,786,951	2.0	4,037,490	4.1	△2,250,539	△ 55.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	7,758,176	8.6	8,185,239	8.3	△427,063	△5.2
支払利息	3,076,050	3.4	4,429,893	4.5	△1,353,843	△30.6
災害対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	4,682,126	5.2	3,755,346	3.8	926,780	24.7
特別損失	315,996	0.3	201,293	0.2	114,703	57.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	90,578,288	100.0	98,911,234	100.0	△8,332,946	△ 8.4

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 1,988,132 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、76,918,385 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、一般会計等からの補助金による収入 17,257,000 円があったが、有形固定資産の取得により 40,550,000 円を支出したため、23,265,296 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 44,600,000 円あったが、企業債の償還のため 47,194,602 円支出したため、2,594,602 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 76,918,385 円が増加したが、投資活動に 23,265,296 円と財務活動に 2,594,602 円を充てた結果、51,058,487 円増加し、当年度末の資金残高は 65,933,418 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営収支比率	102.55	97.37	98.86
累積欠損金比率	5.33	17.72	0.00
流動比率	70.00	27.07	16.95
企業債残高対給水収益比率	1,112.37	1,100.71	1,242.92
料金回収率	23.59	21.22	21.86
給水原価	555.69	601.58	585.45
施設利用率	70.05	71.59	68.54
有収率	57.93	59.87	63.31

〔老朽化の状況〕

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	21.15	16.99	12.26
管路経年化率	16.97	16.99	16.99
管路更新率	0.00	0.00	0.00

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、％)

資産の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	938,986,422	93.4	955,877,974	98.4	△16,891,552	△ 1.8
有形固定資産	938,986,422	93.4	955,877,974	98.4	△16,891,552	△ 1.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	66,159,454	6.6	15,056,055	1.6	51,103,399	339.4
現金・預金	65,933,418	6.6	14,874,931	1.6	51,058,487	343.3
未収金・貸倒引当金	216,306	0.0	173,004	0.0	43,302	25.0
貯蔵品	2,900	0.0	1,290	0.0	1,610	124.8
仮払金	6,830	0.0	6,830	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,005,145,876	100.0	970,934,029	100.0	34,211,847	3.5
負債・資本の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	125,957,213	12.6	123,800,967	12.8	2,156,246	1.7
企業債	125,957,213	12.6	123,800,967	12.8	2,156,246	1.7
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	94,507,556	9.3	55,625,234	5.7	38,882,322	69.9
企業債	42,443,754	4.2	47,194,602	4.9	△4,750,848	△ 10.1
未払金	51,538,092	5.1	7,936,419	0.8	43,601,673	549.4
前受金	0	0.0	5,005	0.0	△5,005	皆減
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	525,710	0.0	489,208	0.1	36,502	7.5
繰延収益	430,575,536	42.9	439,390,389	45.2	△8,814,853	△ 2.0
長期前受金	541,642,305	53.9	524,507,785	54.0	17,134,520	3.3
収益化累計額	△ 111,066,769	△ 11.0	△ 85,117,396	△ 8.8	△25,949,373	30.5
負債合計	651,040,305	64.8	618,816,590	63.7	32,223,715	5.2
資本金	354,869,360	35.3	354,869,360	36.5	0	0.0
剰余金	△ 763,789	△ 0.1	△ 2,751,921	△ 0.2	1,988,132	△ 72.2
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 763,789	△ 0.1	△ 2,751,921	△ 0.2	1,988,132	△ 72.2
資本合計	354,105,571	35.2	352,117,439	36.3	1,988,132	0.6
負債・資本合計	1,005,145,876	100.0	970,934,029	100.0	34,211,847	3.5

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 1,005,145,876 円で、内訳は固定資産が 938,986,422 円、流動資産が 66,159,454 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 651,040,305 円で、内訳は固定負債が 125,957,213 円、流動負債が 94,507,556 円、繰延収益が 430,575,536 円である。

5 むすび

本事業は、睦沢・清川・吉沢地区に安定した水の供給を確保するもので、地元住民のライフラインとして重要な役割を担っている。一方で、過疎化による給水人口の減少、また宅地開発が望めないため、経営状況は今後も実質的赤字であり、今後黒字になるのは難しく、一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況は続くものと思われる。

安定的に事業を継続していくために、経営戦略を策定し、方向性等を決める中、調査研究にも併せて努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の下水道事業は、衛生的な生活環境の形成と河川・水路の水質浄化を図り環境にも優しい都市づくりを推進するため、釜無川流域下水道関連公共下水道として事業計画に基づき事業を展開している。建設改良事業においては、公共下水道管渠布設工事を 3,381.47m、マンホールトイレシステム設置工事としてマンホール 8 か所、災害用トイレ 14 基を実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和5年度 (R6.3.31現在)	令和4年度 (R5.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
処理区域面積		ha	1,311.33	1,296.24	15.09	1.16
期末行政人口(a)		人	76,273	76,236	37	0.05
処理区域内人口(b)		人	60,194	59,790	404	0.68
処理区域内水洗化人口(c)		人	53,010	52,489	521	0.99
普及率(人口)(b/a)		%	78.92	78.43	0.49	—
水洗化率(c/b)		%	88.07	87.79	0.28	—
有収水量	期 間	m ³	5,583,115	5,520,835	62,280	1.13
	月平均	m ³	465,260	460,070	5,190	1.13
	日平均	m ³	15,254	15,126	128	0.85
処 理 水 量		m ³	5,903,241	5,835,137	68,104	1.17
有 収 率		%	94.58	94.61	△ 0.03	—

令和5年度末の処理区域面積は、1,311.33ha で前年度に比べ 15.09ha 増加、処理区域内人口も 60,194 人で前年度に比べ 404 人増加、処理区域内水洗化人口も 53,010 人で前年度に比べ 521 人増加となっている。当年度末における期末行政人口に対する普及率は、78.92%で前年度に比べ 0.49 ポイント上昇し、水洗化率も 88.07%で前年に比べ 0.28 ポイント上昇した。また、有収水量は、5,583,115 m³で前年度に比べ 62,280 m³増加となった。処理水量は 5,903,241 m³で、前年度に比べ 68,104 m³増加となったが、有収率は 94.58%で前年度に比べ 0.03 ポイント下降した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	1,680,534,000	1,685,838,171	5,304,171	100.3	1,635,887,193
営業収益	571,652,000	578,799,413	7,147,413	101.3	567,799,778
営業外収益	1,108,881,000	1,107,031,746	△ 1,849,254	99.8	1,068,068,563
特別利益	1,000	7,012	6,012	701.2	18,852

収益的収入の決算額は 1,685,838,171 円で、予算額 1,680,534,000 円に対して 5,304,171 円上回り、収入率は 100.3%である。

〔収益的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	1,688,382,000	1,654,120,476	0	34,261,524	98.0	1,577,441,345
営業費用	1,503,615,000	1,479,090,432	0	24,524,568	98.4	1,371,054,197
営業外費用	182,857,000	174,733,908	0	8,123,092	95.6	206,040,413
特別損失	910,000	296,136	0	613,864	32.5	346,735
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 1,654,120,476 円で、予算額 1,688,382,000 円に対して執行率は 98.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	1,085,105,000	991,288,952	△ 93,816,048	91.4	887,284,006
企業債	574,000,000	480,500,000	△ 93,500,000	83.7	363,800,000
負担金	31,220,000	35,328,022	4,108,022	113.2	49,398,006
国庫補助金	132,316,000	128,213,000	△ 4,103,000	96.9	108,121,000
補助金	347,569,000	347,247,930	△ 321,070	99.9	365,965,000

資本的収入の決算額は 991,288,952 円で、予算額 1,085,105,000 円に対して 93,816,048 円の減額となり、収入率は 91.4%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	1,637,704,400	1,554,424,958	0	83,279,442	94.9	1,404,499,468
建設改良費	696,534,400	613,255,876	0	83,278,524	88.0	432,752,883
企業債償還金	941,170,000	941,169,082	0	918	100.0	971,746,585

資本的支出の決算額は 1,554,424,958 円で、予算額 1,637,704,400 円に対して執行率は 94.9%である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 563,136,006 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 49,769,655 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 513,366,351 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和5年度	1,633,386,334	103.1	1,621,986,635	105.7	11,399,699	167.6	100.7
令和4年度	1,584,497,878	100.7	1,535,035,487	98.0	49,462,391	727.1	103.2
令和3年度	1,573,227,178	99.8	1,566,424,732	100.3	6,802,446	47	100.4

令和5年度の事業経営は、総収益1,633,386,334円に対し、総費用は1,621,986,635円であり、差引き11,399,699円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	526,323,516	32.2	516,381,447	32.6	9,942,069	1.9
下水道使用料	524,770,216	32.1	514,194,536	32.5	10,575,680	2.1
受託工事収益	0	0.0	605,511	0.0	△605,511	皆減
その他営業収益	1,553,300	0.1	1,581,400	0.1	△28,100	△1.8
営業外収益	1,107,056,443	67.8	1,068,097,916	67.4	38,958,527	3.6
受取利息	2,395	0.0	2,275	0.0	120	5.3
他会計補助金	819,636,140	50.2	781,107,000	49.3	38,529,140	4.9
他会計負担金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	285,479,911	17.5	282,866,088	17.8	2,613,823	0.9
雑収益	42,997	0.0	36,553	0.0	6,444	17.6
補助金	1,815,000	0.1	4,006,000	0.3	△2,191,000	△54.7
特別利益	6,375	0.0	18,515	0.0	△12,140	△65.6
合 計	1,633,386,334	100.0	1,584,497,878	100.0	48,888,456	3.1

〔費 用〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	1,425,689,644	87.9	1,327,231,539	86.5	98,458,105	7.4
管渠費	34,946,711	2.2	41,927,530	2.7	△6,980,819	△16.6
受託工事費	1,280,000	0.0	1,122,000	0.1	158,000	14.1
業務及び総係費	114,657,840	7.1	124,600,896	8.1	△9,943,056	△8.0
流域下水道維持管理費	441,479,943	27.2	332,831,752	21.7	108,648,191	32.6
減価償却費	833,325,150	51.4	826,749,361	53.9	6,575,789	0.8
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	196,027,778	12.1	207,479,963	13.5	△11,452,185	△5.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	166,582,708	10.3	183,642,413	12.0	△17,059,705	△9.3
雑支出	29,445,070	1.8	23,837,550	1.5	5,607,520	23.5
特別損失	269,213	0.0	323,985	0.0	△54,772	△16.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,621,986,635	100.0	1,535,035,487	100.0	86,951,148	5.7

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 11,399,699 円に対して、減価償却費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、764,908,151 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 563,419,692 円、無形固定資産の取得 50,472,664 円を支出したが、国庫補助金等による収入 163,943,420 円、負担金等による収入 33,559,096 円、他会計補助金による収入 334,240,912 円があったことにより、82,148,928 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 480,500,000 円あったが、企業債の償還のため 941,169,082 円支出したため、460,669,082 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 764,908,151 円と投資活動で使った資金 82,148,928 円が減少したが、財務活動に 460,669,082 円を充てた結果、222,090,141 円増加し、当年度末の資金残高は 374,925,509 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営収支比率	100.72	103.24	100.45
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	49.08	28.99	23.69
企業債残高対事業規模比率	751.82	856.51	863.17
経費回収率	63.37	62.09	61.94
汚水処理原価	148.33	150.00	150.00
水洗化率	88.07	87.79	87.15

〔老朽化の状況〕

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	10.47	7.98	5.36
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、％)

資産の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	26,679,333,492	97.7	26,898,766,286	98.9	△219,432,794	△ 0.8
有形固定資産	23,729,302,762	86.9	23,869,630,871	87.8	△140,328,109	△ 0.6
無形固定資産	2,950,030,730	10.8	3,029,135,415	11.1	△79,104,685	△ 2.6
流動資産	626,856,996	2.3	288,487,867	1.1	338,369,129	117.3
現金・預金	374,925,509	1.4	152,835,368	0.6	222,090,141	145.3
未収金・貸倒引当金	251,931,487	0.9	122,892,499	0.5	129,038,988	105.0
前払金	0	0.0	12,760,000	0.0	△12,760,000	皆減
資産合計	27,306,190,488	100.0	27,187,254,153	100.0	118,936,335	0.4
負債・資本の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	9,717,188,967	35.6	10,137,753,670	37.3	△420,564,703	△ 4.1
企業債	9,717,188,967	35.6	10,137,753,670	37.3	△420,564,703	△ 4.1
流動負債	1,277,120,557	4.7	995,282,735	3.7	281,837,822	28.3
企業債	901,064,703	3.3	941,169,082	3.5	△40,104,379	△ 4.3
未払金	368,470,419	1.4	49,795,030	0.2	318,675,389	640.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	3,019,630	0.0	28,530	0.0	2,991,100	10,484.1
引当金	4,565,805	0.0	4,290,093	0.0	275,712	6.4
繰延収益	11,524,258,919	42.2	11,277,995,402	41.4	246,263,517	2.2
長期前受金	12,642,442,253	46.3	12,111,094,405	44.5	531,347,848	4.4
収益化累計額	△ 1,118,183,334	△ 4.1	△ 833,099,003	△ 3.1	△285,084,331	34.2
負債合計	22,518,568,443	82.5	22,411,031,807	82.4	107,536,636	0.5
資本金	4,705,386,516	17.2	4,705,386,516	17.3	0	0.0
剰余金	82,235,529	0.3	70,835,830	0.3	11,399,699	16.1
利益剰余金	82,235,529	0.3	70,835,830	0.3	11,399,699	16.1
資本合計	4,787,622,045	17.5	4,776,222,346	17.6	11,399,699	0.2
負債・資本合計	27,306,190,488	100.0	27,187,254,153	100.0	118,936,335	0.4

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 27,306,190,488 円で、内訳は固定資産が 26,679,333,492 円、流動資産が 626,856,996 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 22,518,568,443 円で、内訳は固定負債が 9,717,188,967 円、流動負債が 1,277,120,557 円、繰延収益が 11,524,258,919 円である。

5 むすび

下水道未接続世帯に対しての接続要請を推進し、下水道事業の要となる接続率・水洗化率の向上に引続き努力されたい。

収入の半分近くを一般会計からの補助金に依存し、多額の企業債償還金も抱えている。経費の削減、自主財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な下水道事業に努め、市民に信頼される安定した事業の継続に努められたい。

令和 6 年 7 月 5 日

代表監査委員 小 林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 赤 澤 厚